

平成21年度

長寿・子育て・障害者基金 事業報告会

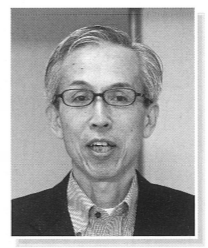
主催・独立行政法人福祉医療機構 基金事業部

長崎

基調講演

今聞かないと二度と聞けない!!
助成金の獲得と成長戦略

特定非営利活動法人
せんだい・みやぎNPOセンター代表理事
加藤 哲夫氏



加藤哲夫氏

NPO（非営利組織）とは市民による自発的な問題解決行動を行う団体のことで、地域や社会に経営資源を依存していません。ところが多くの団体が、少ない会員で資源を賄おうとして活動が行き詰まってしまうことがよくあります。社会から資源を調達するためには、自分たちが何を目的に、どんな価値を作り出している

のかを広報する必要がありますが、現状では多くのNPOが実現できていません。世間には「ボランティアという割には、なぜそんなにお金が必要なの？」と疑問をもっている人が大勢います。まずは、この「壁」を突破することが不可欠なのです。

情報発信のポイントは二つ。まずは、ブログなどを活用して、自分たちの生き生きとした様子を伝える「共感を得られる情報」を発信すること。そして、二つめは、定款や役員名簿、事業報告書や決算書といった「信頼を得られる情報」を常に最新の状態で公開することです。また、申請書には「自助努力がしっかりと伝わるよう『見える化』されているか」「社会的課題は明確か」「解決策は有効か」「自立への展望はみえるか」「積算根拠は適切か」といったポイントを押さえておくことも重要です。とはいえ、「助成金の申請書の書き方もわからない」という団体が多いのも事実。そうした勉強不足、表現力不足を補うためには、先輩たちの活動を参考にしたり、関係者に相談したりしながら、自分たち

助成事業の報告

高齢者・障害者福祉基金

「よってかね」だれもが
住みよい町づくり支援事業

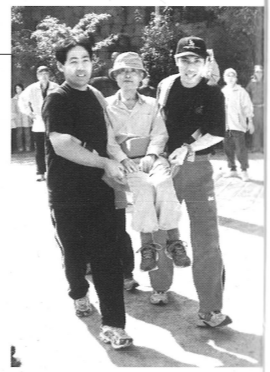
みのり会地域ふれあいボランティアの会（長崎県）
発行者・顧問 本村 寿実恵氏



本村寿実恵氏

私たちが暮らす長崎市十人町は坂と高齢者が多い町です。地元にある社会福祉法人みのり会の福祉

みのり会地域ふれあいボランティアの会
活動風景



施設利用者が「何か町のためになることをしたい」という思いを強く

し、障がい者自らがボランティアの会をたちあげ、町の皆さんとふれあいが、明るく楽しい町づくりを目指しています。地域の清掃活動や休憩用ベンチの設置などさまざまな活動を行っています。特に力を入れているのが「防災まちづくり」です。高齢化が進むなかで、町の防災力を高めていくために、避難場所の確保や案内板の設置、非常用具の購入などを通じて災害に備える一方、専門家による講演会など、自治会と連携した防災活動を行っています。要援護者宅を一軒ずつ回り、個人情報提供の承諾を得た上で、一人ひとりにあった援護方法を掲載した災害マニュアル「十人町一ノ組災害避難の援助の手引」は、町の宝になりました。

この事業を通じて、このボランティアの会が、これまで以上に地域活動に貢献できるようになったことは、かえがたい喜びです。

子育て支援基金

ふれあい囲碁を活用した
地域づくり推進事業

特定非営利活動法人
ふれあい囲碁ネットワーク大分（大分県）
発行者・代表理事 谷川 真奈美氏

子育ての不安を抱えるお母さんや、社会参



谷川真奈美氏

加を希望する障害をもった方など、地域にはそれぞれ悩みを抱えた人たちが暮らしています。そこで私たちは、コミュニケーションをとるための工夫が仕掛けられた「ふれあい囲碁」を使った地域づくりを行っています。「ふれあい囲碁」は、碁盤と碁石を使い10人程度のチームで行う簡単なゲームですが、ゲームが成立するかどうかわからず、会場に来た時点から終了までの一連の流れを指すコミュニケーションプログラムです。昨年9月には、地域に暮らすあらゆる方が参加し



ふれあい囲碁ネットワーク大分 活動風景

た交流会を開催。開催するにあたって多くの団体に後援を依頼し、その結果22の団体から承諾を得ることができました。交流会では知らない人同士でチームを作るので、最初は黙りがちですが、後半にはゲームを通じて会話や交流を楽しめるようになります。今後は、「ふれあい囲碁プログラム」のパッケージ化を目指し、メンバー一人ひとりのレベルアップを目指していきます。

群馬

基調講演

地域の活動を応援しあおう!!
知恵やネットワークを活用しあおう!!

群馬県立女子大学群馬学センター副センター長・准教授 特定非営利活動法人NPOぐんま理事
熊倉 浩靖氏



熊倉浩靖氏

地域が抱える課題を市民が主体となって解決に導き、その活動を国が支えていく「行政と市民の協働」の必要性が盛んに言われている

ます。まず、行政が地域社会の抱える課題を解決しにくくなったのは、戦後の日本が理念として掲げていた「所得倍増」の達成ゆえの行き詰まりが理由の一つとして考えられます。先進国同士の経済摩擦や海外への技術移転が進んだことで、かつてのように頑張れば頑張った分だけ経済成長できるという状況はなくなりました。そこで、国や自治体の財政が逼迫して「市民は税金を払っているのだから、国の制度ですべての問題を解決してください」というのが通用せず、市民一人ひとりが自立し、今まで蓄積してきた能力やネットワーク、知恵を出しあいな